

民医連厚生事業協

共済だより

2021年
10月
第162号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「あんよはじょうず」1960年代後半
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

- **看護師で絵本作家の頭の中** 最終章／東京勤医会・友弥.(TOMOMI)
- **伝えていきたい私の民医連^⑬** 元全日本民医連事務局次長 川口 貞勝(中)
- シリーズ **なぜ、日本の医療・保健・防災・教育体制は壊されたのか^②**／東京都立大学・宮下与兵衛
- **いま、沖縄に連帯して** 条件を無視した高水温期のサンゴ移植の実態
- **いま、なぜ憲法改悪なのか** パートII^{⑨③} 若手弁護士の会
- **縮図からみる世界^{④①}**「デジタル庁」を設置したが／斎藤 貴男
- **私の趣味・こだわり紹介^⑧** 空の顔／東京・ミツちゃん

2021年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>



ログイン 2021
パスワード 1192
(半角数字)

携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



※後期慰労金の現況報告書を9月下旬に発送しました。届いていない方はご連絡ください(03-3814-5044)。
受付期間は10・11月です。しめきりは11月30日必着です。

なぜ、日本の医療・保健・防災・教育体制は壊されたのか

2 なぜ、災害が人災なのか

新自由主義による防災体制の破壊

前回に続き、新自由主義政策が壊してきたものについて考えていきたいと思います。

さきによくの犠牲者を出しました。

また国有林管理の営林署職員8万1

000人を5700人に大幅削減し

たため、国有林は管理されず荒れ果

てて大雨になると土石流などの被害

を生んでいます。さらに、長崎大学

の国際保健学の山本太郎教授は「最

近20年間の新型ウイルスの頻発は地

球温暖化による熱帯雨林の縮小、人

間の森林破壊などの影響が大きい」と

しています。

3 なぜ、大学はお金がないのか

教育・研究体制の破壊

教育・研究分野では、政府は国立

大学や研究機関への運営交付金を2

004年の独立法人化から年1%ず

つ減らしてきて16%減となり、16

00億円も減らされて基礎研究費が

ありません（私立は経常費補助金の

削減）。そのため基礎研究であるウイ

ルスの研究者は減少しました。また、

大学はお金がないために教員の補充

を減らし、ポストドクという大学院を

出て博士号を取得しても就職できな

い研究者が一人もいません。

GDP国内総生産に占める日本の

教育費の割合は2・9%しかなくて



東京都立大学
宮下与兵衛

バイトが激減して苦しい生活を強い
られています。

OECD加盟国34カ国中最下位で、
そのため大学の授業料は1970年
から50倍（消費者物価指数は3・2
倍のみ）になり、大学生は利子の高
い奨学金を借り、アルバイトに追わ
れています。新型コロナ禍でアル

国立天文台の水沢天文台は無人数
され、野辺山宇宙電波観測所は40人
から26人に減らされ、さらに13人に
されてしまいます。政府は「軍事研
究をすれば」大学には「多額な研究
費を出す」、天文台には「人を減らさ
ない」と脅してきましたが、国立天
文台は拒否し、多くの大学も拒否し
ています。日本学術会議も軍事研究
拒否の声明を出したために政府から
にらまれるようになりました。任命
拒否問題は政府が学術会議や学問を
支配しようとしている表れなのです。

4 なぜ、「平等な競争」はないのか

子どもの学力は格差社会がつくっている

新自由主義政策は貧困と格差社会
を生み出しましたが、その家庭の経
済格差が子どもの学力格差を生んで
います。お茶の水女子大学の耳塚寛

最上層（国81、数59）となっていま
す（平成29年、国語Bと数学Bテス
ト、小数点以下四捨五入）。格差社会

明教授グループが全国学力テストと

保護者調査によつて研究した結果で

は、中学3年生では、家庭の経済力

を4段階に分けて、最下層の平均点

（国語63、数学39）、中の下層（国

70、数45）、中の上層（国74、数50）、

（耳塚グループの研究書は8月号で
紹介）

よつて20点もの学力格差が生まれて
いるのです。「競争と自己責任」を
子どもたちにも押し付けていますが、
平等な競争などないのです。



学生時代に講演を聞き、「社会が変わらないのは投票に行かない若者のせいと言われるたびに悔しくてたまらなかつたが、主権者教育の不足のせいなんだ」と気付かされ、さまざまな活動に対して自分の中で再出発できました。その時から宮下先生のファンです。8月の記事では民医連に対する宮下先生の期待を知ることができ、また励まされました。（長野・長野中央病院・河野絵理子）

1. 総裁が誰になっても 変わらない自民党

菅首相が自民党の総裁選に出馬せず、本稿が読まれていた頃には新たな総裁が決まっていると思います。

菅氏の不出馬は、政権が新型コロナウイルスの深刻な蔓延にもかかわらずひたすら国民の命と健康を後回しにし、国民の信頼を失ったことで自民党が慌てて見捨てた結果です。

自民党は、トップ（総裁）を変えることでイメージアップを図り、総選挙での勝利を目指しています。報道も総裁選の予想合戦のような野次馬的関心の報道ばかりが目立ちました。

しかし、何よりも重要なのは、新総裁が誰であろうと、自民党の体質は変わらないということです。

総裁選に出馬した誰もが、安倍・菅政権の「異論を排除する」恫喝的な政治手法を批判することもなく、五輪強行どころか子どもの観戦（動員）にも反対せず、憲法53条を無視して臨時国会を開かないことについても反対しませんでした。

だれが総裁になろうとも、自民党が民主主義や人権保障とは対極にある政党であることには変わりありません。

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

⑨③ いのちが大事。民主主義が大事。 だから選挙に行きましょう。



「明日の自由を守る若手弁護士の家」共同代表 **黒澤いつき**
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



2. 民主主義を傷つけた事件の数々

私たち市民は、自民党の安倍・菅政権がどれだけ民主主義国家の枠組みを傷つけたか、決して忘れてはいけません。

(1) 例えば、森友学園問題。首相と懇意の学校経営者に、常識的に考えられない安価で国有地が払い下げられ、しかもその問題発覚後に財務省が決裁文書を改ざんするという前代未聞の事件でした。「全体の奉仕者（憲法15条2項）」として真面目に生きてきた公務員・赤木俊夫さんは公文書の改ざんに巻き込まれた末に責任を押しつけられ、自死に追い込まれました。政府は再調査を拒否し、依然として真相は闇の中です。この事件の真相解明なしには、公平公正な行政は取り戻せません。

(2) あるいは、河井克行（元法務大臣）・案里夫妻による大規模選挙買収事件。東京地裁はいずれも有罪判決を下しました（案里氏は確定、克行氏は控訴）が、自民党本部が夫妻に提供した1億5000万円もの買収資金は誰の指示によるものか、自民党は一切の説明を拒否したままです。選挙という民主主義の根幹を金で歪めた取り返しのつかない責任は、必ず問わなければなりません。自民党政権のままでは、

それは不可能です。

(3) その他、菅原一秀氏や下村博文氏、甘利明氏など、不正な金の疑惑を説明しない議員は枚挙にいとまがありません。にもかかわらず二階幹事長は「政治とカネの問題は随分きれいになってきている」と開き直りました（6月1日）。追及から逃げ続けて国民が忘れるのを待つという手法は、あまりにも不誠実です。

3. 荒廃を食い止めるための、 大事な選挙

この8年余り、自民党政権がむき出しの権力を暴走させた結果、政治家が国民に説明しないことも、記録を残さないことも、「よくあること」になってしまいました。差別発言は後を絶たず、国民の命よりも経済が優先され続け、最低限の人権感覚すら共有できない社会になりつつあります。人権保障や民主主義が定められた憲法を、生きた法典にするのも、このまま死文化させるのも、結局は私たち市民（主権者）次第です。一人ひとりが憲法を破る政治家を許さないという怒りをもって投票すれば、必ず政治は大きく動かせます。これ以上の国の荒廃を食い止めるために、忘れずに投票に行きましょう！

縮図からみる世界【41】

齋藤 貴男



「デジタル庁」を設置したが

東京都内に住んでいた高校3年の女子生徒(18)の遺体が、山梨県内の民家の倉庫で発見された。8月末に死体遺棄容疑で逮捕された群馬県渋川市の職業不詳・小森章平(27)、和美(28)の両容疑者は、共謀による殺害も仄めかしており、警視庁が慎重に捜査を進めているという。

以前ならあり得なかった人間関係の発端は、やはりSNSだった。報道によれば、被害者と章平容疑者は2年前にそれで知り合っている。この5月に結婚した和美容疑者が2人の仲を疑い、犯行に発展した可能性が高いようだ。

あまりに痛ましい。多くの人々が、凶行に及んだ犯人らに対する憤怒の念に駆られているだろう。と同時に――、

私はどうしても、それで済ませられていく社会に、少しでも待ったをかけたと思うのである。つまり、彼らの出会いが成立してしまっただ経緯に、だ。

SNSが存在しなければ、こんな事件は起こらなかった。過去10数年来、幾度となく繰り返されてきた通り。今回はいわゆる出会い系ではない、アニメ趣味のサイトが舞台だったらしいと伝えられるが、この際どうでもいい。

まったく見知らぬ者同士が、いきなり「親密

になれてしまうツールが、いつまでも野放しのままではいいのかという問題だ。SNSの、もつと言えば携帯電話の登場以来、人と人との垣根は異様なほど低くなった。この場合、あくまで浅い、表層的な意味での指摘でしかないことは言うまでもないけれど。

友だちになったと思っただけ相手は、本当は何者なのか分からない。そんな環境で、子どもが大人と安易に交際を始めることが、今や珍しくもなくなった。

大人と子どもの棲み分けがない世界は恐ろしい。所詮は己らの金儲けのためだけに、世界をその一色に染め上げたITビジネスの司祭たちには、相応の責任を負ってもらわなくては困ると、私は考えるのだが、そのような機運が高まってくる気配はまったくくない。

逆に、ITこそ絶対という風潮こそが、この世の「真理」でもあるかのような時代にされつつある。9月1日には内閣が「デジタル庁」を設置した。SNSの活用は今後、おそらくは国ぐるみで奨励されていくに違いない。目的は政府による国民支配とITビジネスの利益だが、冒頭に紹介したような事件のより一層の多発を促す危険なしとしない。

齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

